4 月 28 日　国際農業工学　レポート課題

・農業工学でできそうなセクター間の連携（部門間、分野間、Nexus）について考えられることを述べよ

～はじめに～

私が今回の講義を聴いて印象に残ったのは「農福連携」、特に障がい者が中心となった農業という考え方です。今回の課題である農業分野における他分野との連携の話にも繋がる重要な概念だと考えたので初めに農福連携の現状と課題をまとめたうえで、これからの農福連携について考えられることを述べていきたいと思います。

～農福連携の現状～

農福連携という考え方が本格的に実際の動きとして現れ始めたのは、農林水産省が 2012 年に農福連携に関して予算を組み制度設計を開始したことが挙げられます。しかし、当時農林水産省には福祉分野に通じる繋がりがありませんでした。そこで農林水産省は 2013 年度に農福連携の事例や実態調査のため農村振興局都市農村交流課で調査を行うために必要な予算を組みました。その調査研究事業を日本ヘルプセンターという組織が引き受け、ヘルプセンターと全国社会就労センター協議会に登録されている全障がい者を対象にアンケート調査などを実施し JA 共済総研が集計、分析を行った上で調査報告書としてまとめました。

その調査の結果、障がい者施設のうち既に農業に取り組んでいるのが 33.5%、今後取り組みたいと回答した施設が 12.7%、農業をやめてしまったと答えた施設が 6%という状況が明らかになり、障がい者施設の半数近くが農業との関わりを積極的に考えていることが明らかになりました。

～課題と可能性～

農福連携の大きな課題の一つとして、現状で障がい者施設で行われている農業が農作業の下請け程度に留まっているために、このような形態のままでは農業によって障がい者の収入を確保していくのは困難であるという問題があります。この問題の解決のための糸口として、福祉分野で農業に取り組む意義を単に収入や雇用だけに限定して考えるのではなく、教育効果、リハビリ、レクリエーションとして福祉分野の農業をとらえること、また農作物が障がい者施設で食べる食材になることなど、農業の持つ多面的な機能に着目した視点が必要になります。単なる収入源としての農業ではなく農業をやること自体が福祉側にとって様々な意義を持つことにこの問題の解決への突破口があると考えられます。また、一般の労働者と異なる条件として障がい者年金の存在により、地方においては障がい者は

月 5~10 万円の収入があれば生活が可能であるため収入源としての農業、という目標自体も現実離れした実現不可能なものでもないでしょう。

また、現実的な課題として、農業サイドと福祉サイドの窓口、調整役を行う組織が充実していない、という問題があります。農福連携の例として鳥取県において、農業改良普及センターと鳥取県障害者就労支援事業振興センターが協力して取り組んだという事例があります。普及センターが農家を回って求人や仕事を見つけ、振興センターが障がい者施設を回って仕事を紹介する、という形で各分野の情報網を活用し連携を進めたそうです。このような現状で成功した例を分析した上でそこで得られたノウハウを応用していくことがこれからどんどん求められるでしょう。

～考えたこと～

農福連携の現状と課題を調べる中で、これからの農福連携を考えたときに重要であると私が感じたのは課題と可能性の部分で取り上げた、福祉分野での農業の多面的な機能についてです。全国に障がい者の就労支援事業の一環として設置されている食品加工や、縫製品などの施設があることを知り、純粋に農作業をすることだけで生計を立てていくのは困難であったとしてもそのような施設を活用し農業と協力することで例えばその地方のお土産品として販売することや、障がい者の食品加工工場とレストランや食品関連の企業が契約を結び障がい者施設側は安定した需要を確保し企業側はそのような施設と協力していることを宣伝することで社会的なイメージアップにつなげ両者に利益があるような関係をつくることなど、農作物、またその農作業自体に付加価値を見出すことがこれからの農福連携の大きなポイントになっていくのではないかと考えられます。本題からはそれますが、このような農作物や農業自体に付加価値を見出す考え方は第 4 学期の溝口先生の講義でも紹介されていた被災地農業の話とも共通点があると感じました。

～参考資料～

【コラム】農福連携を突破口に社会課題の解決を
www.ecozzeria.jp/series/column/column141002.html